

第23期 決算公告

株式会社 ブレインパッド

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,676,160	未払金		665,221
売掛金		1,161,690	未払費用		114,247
仕掛品		24,184	未払消費税等		8,892
前払費用		371,581	契約負債		252,104
未収法人税等		134,124	預り金		49,362
その他		58,789	賞与引当金		392,743
流動資産合計		3,426,530	役員賞与引当金		972
			その他		1,371
固定資産			流動負債合計		1,484,914
有形固定資産			固定負債		
建物		285,785	資産除去債務		223,855
工具、器具及び備品		62,604	固定負債合計		223,855
建設仮勘定		379,206	負債合計		1,708,770
有形固定資産合計		727,597	純資産の部		
			株主資本		
無形固定資産			資本金		365,500
ソフトウェア		124,955	資本剰余金		
無形固定資産合計		124,955	資本準備金		574,509
			その他資本剰余金		232,309
投資その他の資産			資本剰余金合計		806,819
投資有価証券		650,420	利益剰余金		
関係会社株式		1,696,867	その他利益剰余金		4,392,515
長期前払費用		2,956	繰越利益剰余金		4,392,515
差入保証金		429,336	利益剰余金合計		4,392,515
繰延税金資産		217,795	自己株式		△ 1,422
その他		1,610	株主資本合計		5,563,412
投資その他の資産合計		2,998,986	評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		5,886
固定資産合計		3,851,539	評価・換算差額等合計		5,886
			純資産合計		5,569,299
資産合計		7,278,069	負債純資産合計		7,278,069

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

i 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ii その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～8年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客から生じる収益に関する主要な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① プロフェッショナルサービス事業

i コンサルティング/アナリティクス

当社は、コンサルタントによるデータ活用コンサルティングやデータサイエンティストによるデータ分析等のサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に一定の期間にわたり充足されると判断し、当社がサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

ii エンジニアリング

当社は、システムエンジニアによるデータ活用環境等のシステムを開発する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に請負契約に基づき成果物の納品を伴うシステム開発においては、一時点で充足されると判断し、成果物の納品が完了した時点で収益を認識しております。

また、主に準委任契約に基づき人的稼働を提供するシステム開発支援においては、一定の期間にわたり充足されると判断し、当社がサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

②プロダクト事業

当社は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じた顧客企業のデータ活用を支援する履行義務を負っております。

当該履行義務は、主に一定の期間にわたり充足されると判断し、当社がサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,696,867千円
関係会社株式評価損	179,297千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。

当事業年度において、一部の関係会社株式について実質価額が著しく低下し、回復する見込があると認められなかったため、関係会社株式評価損179,297千円を特別損失に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

538,712千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

株式会社TimeTechnologies	210千円
----------------------	-------

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	55,889千円
短期金銭債務	35,047千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	44,584千円
②仕入高	226,001千円
③販売費及び一般管理費	9,750千円
④営業取引以外の取引高	59,276千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	22,300,596株	-	22,300,589株	7株

(注) 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却1,468,388株、株式の併合20,832,201株によるものであります。

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,409,037株	79,998株	1,489,034株	1株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式報酬(RS)の無償取得79,741株、単元未満株式の買取り257株によるものであります。
2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬(RS)としての自己株式の処分20,390株、自己株式の消却1,468,388株、株式の併合256株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年8月26日 取締役会	普通株式	167,132千円	8円	2025年6月30日	2025年9月11日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期の金融資産に限定し、運用を行っております。資金調達に関しては、運転資金および少額の設備投資資金に関して、自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は業務提携等に関連する目的で保有する株式および投資事業有限責任組合への出資であり、発行者の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所の賃貸借契約に伴い預託している敷金であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	-	-	-
(2) 差入保証金	429,336千円	387,869千円	△41,467千円

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等については、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(2026年6月30日)
非上場株式	1,078千円
投資事業有限責任組合への出資	649,342千円
関係会社株式	1,696,867千円

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,676,160千円	-	-	-
売掛金	1,161,690千円	-	-	-
差入保証金	-	429,336千円	-	-
合計	2,837,850千円	429,336千円	-	-

(注) 2. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	111,400 千円
資産除去債務	70,559 千円
関係会社株式評価損	56,514 千円
減価償却超過額	43,576 千円
投資有価証券評価損	18,036 千円
地代家賃	14,510 千円
その他有価証券評価差額金	441 千円
その他	23,244 千円
繰延税金資産小計	338,280 千円
評価性引当額	△ 74,550 千円
繰延税金資産合計	263,730 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△ 45,935 千円
繰延税金負債合計	△ 45,935 千円
繰延税金資産の純額	217,795 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	928,216,609円 16銭
(2) 1株当たり当期純損失	△24,353,209円 83銭

(注) 当社は、2026年3月19日付けで2,787,398 株を 1株に併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積もり、割引率は0.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	148,558 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,000 千円
時の経過による調整額	297 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	223,855 千円

12. 当期純損益金額

当期純損失 △146,119千円